



流通SCM事業（平成17年度まで実施） 成果報告会

経済産業省商務流通グループ
流通・物流政策室

浅利 賢司

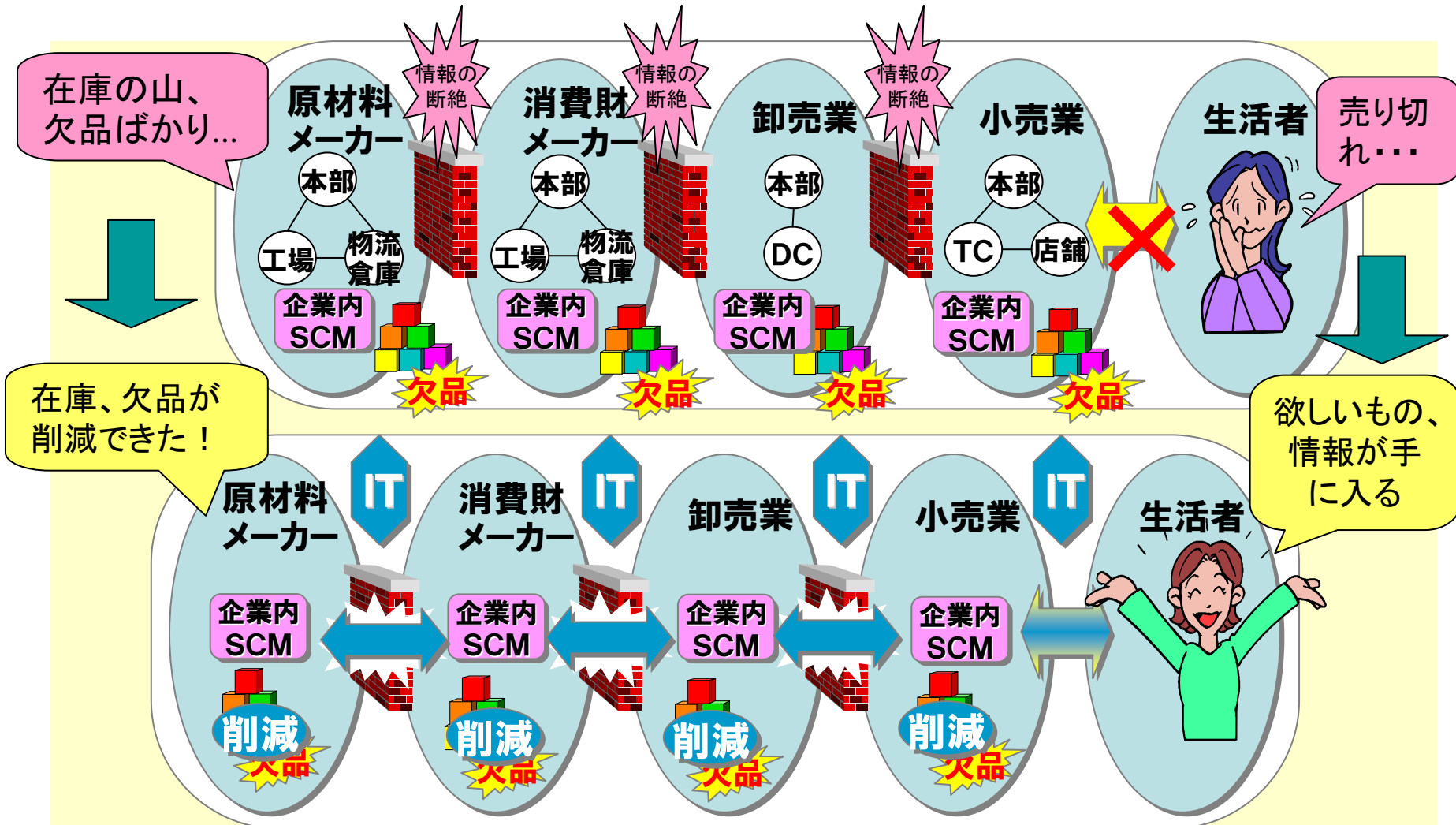


アジェンダ

- 1 流通SCM事業(平成17年度まで)の実施経緯
- 2 平成18年度以降の取組み方針
- 3 本日の「成果報告会」開催のねらい

情報共有によるSCMの実現に向けた取り組み

○個別企業ごとに分断された情報を、IT活用により、消費者が望むモノを望むだけ供給し、欠品や在庫を削減する。(SCM:サプライチェーンマネジメント)



情報化・標準化の基盤構築が必要

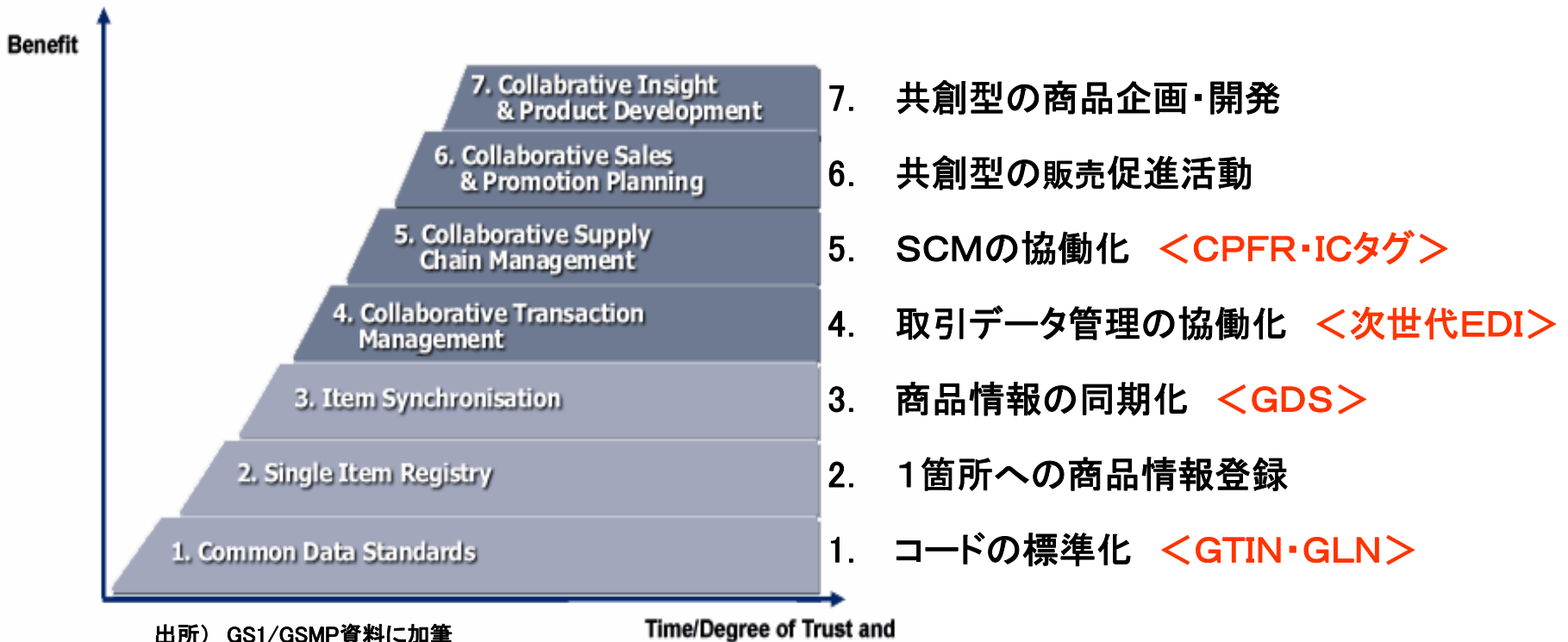
本事業は、日本の流通業に対して情報化と標準化を推進し、ひいてはSCMを構築することにより、日本流通業の国際競争力を高めようとするものである。

流通コードの標準化

商品情報共有化

インターネットEDI
標準化

電子タグ標準化



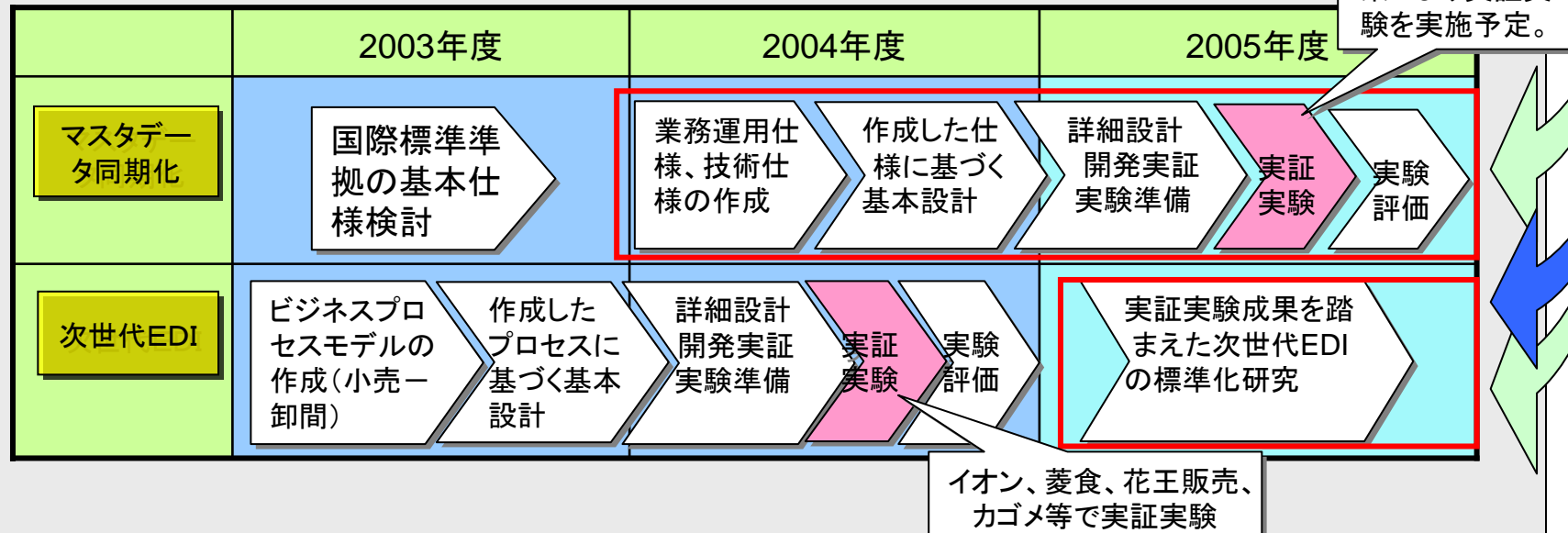
経済産業省のこれまでの取り組み

2002年4月 GCI研究会の誕生

消費財のサプライチェーンを構成する製・配・販三層の企業が一堂に会して、国際標準について調査研究するとともに、国際標準を踏まえた今後の我が国の流通サプライチェーンのあり方について研究。
(日用品、加工食品メーカー、卸、総合スーパー、百貨店などの消費財流通の大手企業の研究会)

2005年～ 日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会の合同WG 次世代のEDI標準化に向けた小売業による取組が本格的に始動。

2003年度～ 経済産業省 流通SCM事業



急速に進む国際標準化や、インターネットに対応した新たな流通システム構築に向けて、インターネットEDI及び商品情報共有化について検討し、実証実験を行う。

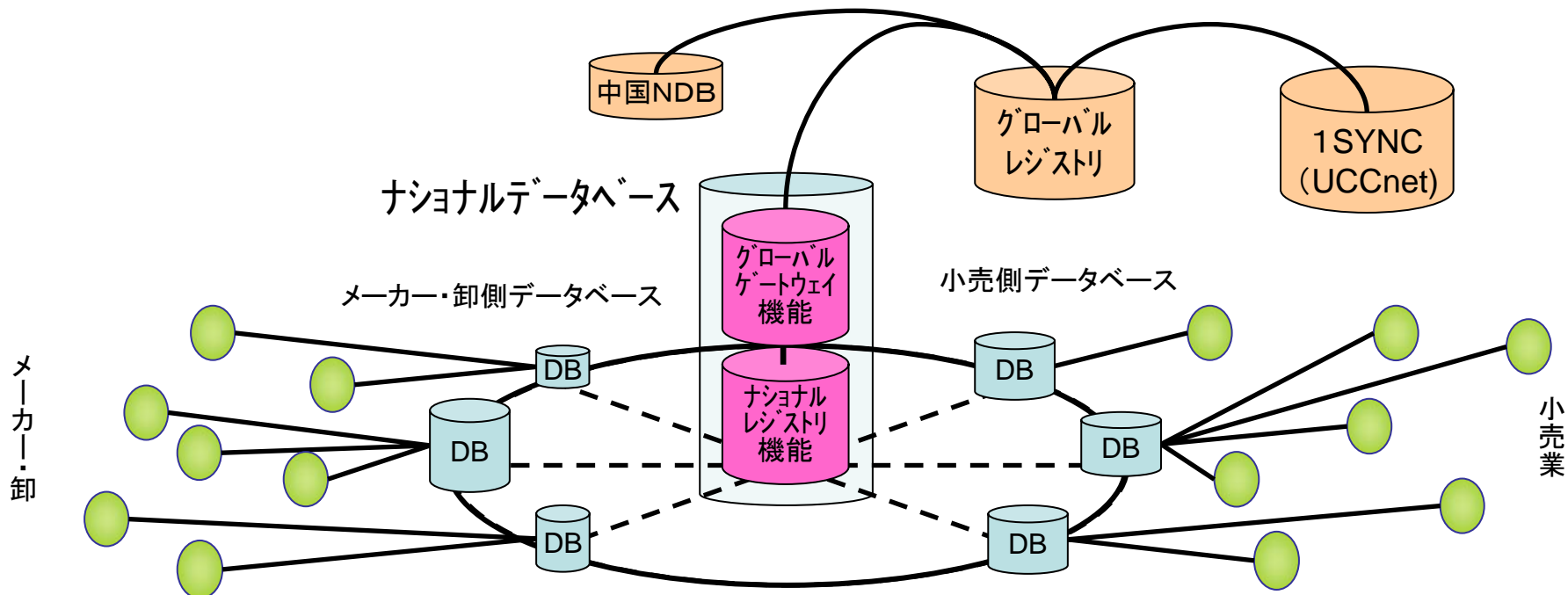
(日用品、加工食品メーカー、卸売業、小売業による委員会を形成し事業を推進)

国内外の商品データベースの相互接続

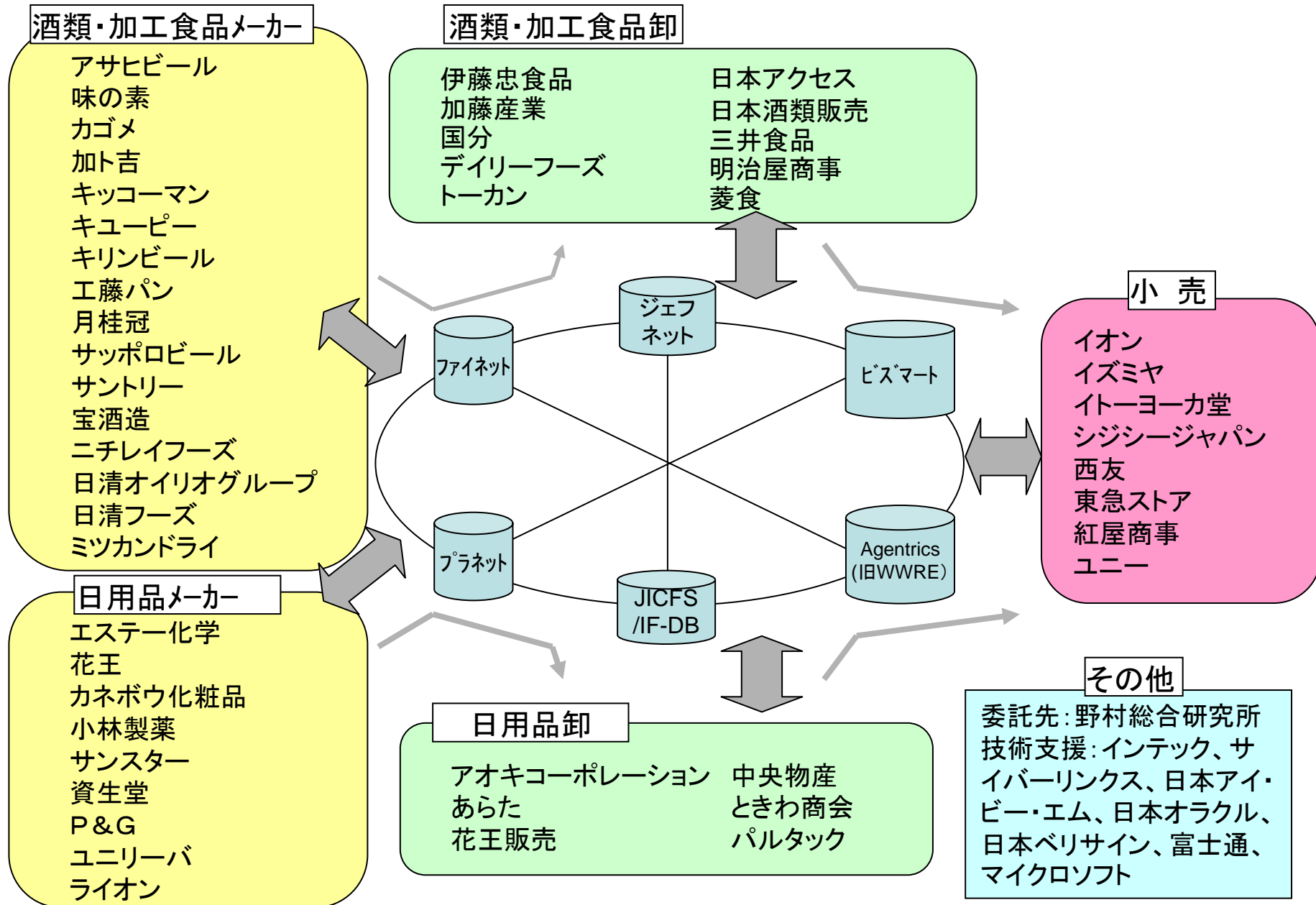
- ナショナル・レジストリとグローバルゲートウェイは、メーカー、卸、小売全体のサプライチェーンがインターネットを通じて商品情報を共有化するための、流通・物流システムにおける基盤インフラ。
- これにより、小売業が商品を幅広く効果的に検索・データ整備することを可能とし、また、メーカー・卸側もより多くの小売業者への商品情報提供を効率的に行うことが可能となり、これを通じてサプライチェーンマネジメントの効率化・最適化、ひいては消費者利益の増進が図られる。
- また、グローバルレジストリを通じて、世界中のデータベースと繋がることにより、上述の小売、卸、メーカーそれぞれのメリットをワールドワイドに享受するとともに、日本製品の海外販路拡大が図られる。



トータルSCMの実現

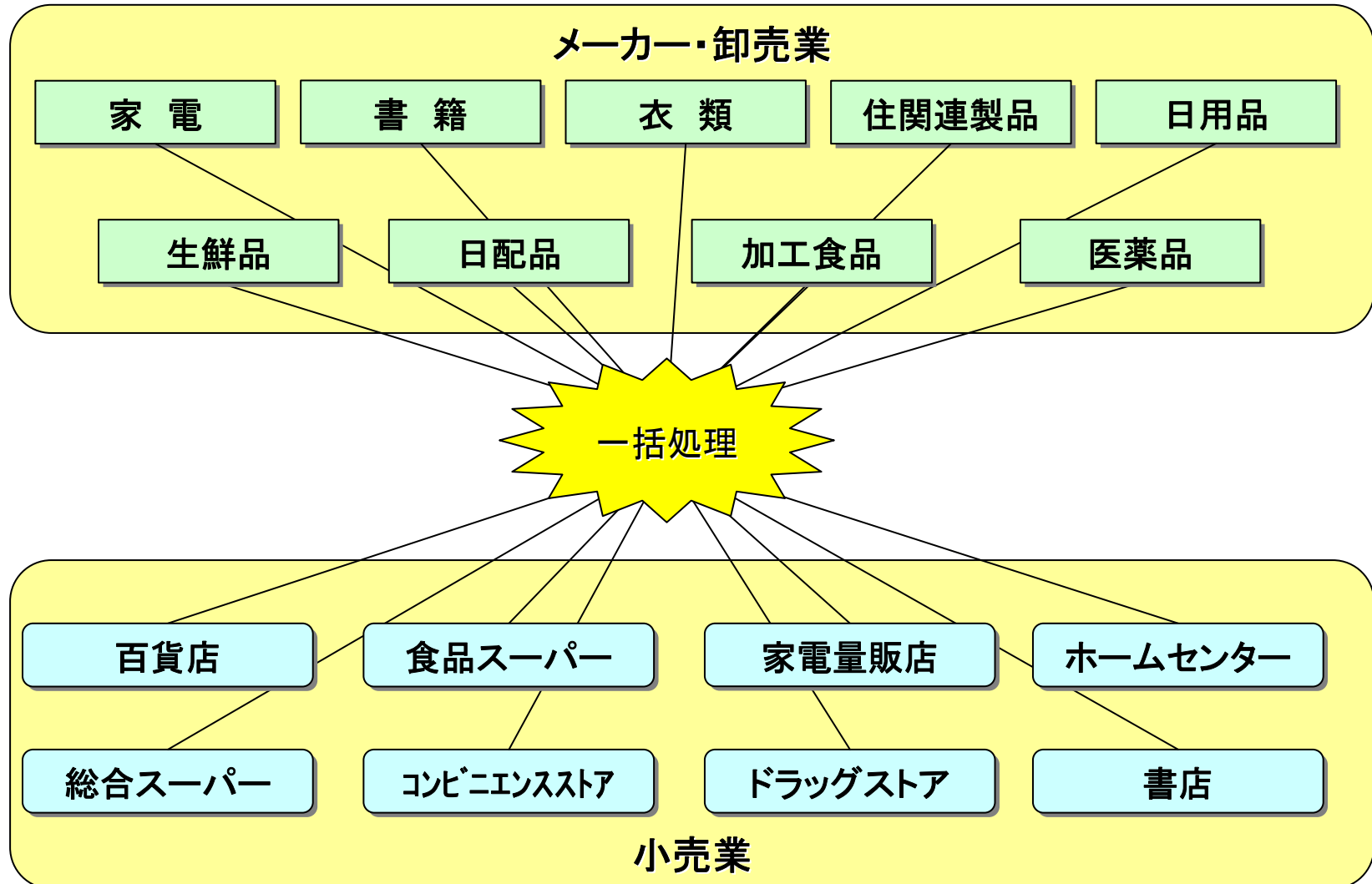


商品情報共有化システム実証実験(2005)



業際的なインターネットEDI・GDSの推進

○業態・業種を越えて、統一的な処理ができるようなインターネットEDIの標準づくり取り組みを実施。



スーパーマーケットにおける 次世代標準EDIの検討について(2005)

日本チェーンストア協会

日本スーパーマーケット協会

情報システム委員会

次世代EDI標準化
ワーキンググループ

GCI Japan

農林水産省

食品流通構造
改善促進機構

流通システム
開発センター

経済産業省

検討委員

No.	会社名	氏名	所属・役職
1	(株) アークス	原 昭 徳	情報システムグループ担当 ゼネラルマネジャー
2	イオン(株)	宮 崎 厳	グループIT本部 情報システム部長
3	イズミヤ(株)	八 木 一 雄	情報技術部 部長
4	(株) イトーヨーカ堂	松 野 秀 幸	情報システム部 MDシステム開発担当マネジャー
5	サミット(株)	八 木 一 至	情報システム部 開発グループ
6	全日本食品(株)	中 河 原 潤	情報システム本部 部長
7	(株) ダイエー	村 崎 克 己	システム物流本部 本部長代行
8	(株) 東急ストア	宮 崎 育 尚	取締役 情報システム部長
9	日本スーパーマーケット協会	加 藤 崇	流通推進部
10	日本チェーンストア協会	横 山 照 美	グローバル・サプライ担当リーダー
11	(株) 平和堂	中 島 勝	情報管理部 部長
12	(株) ヤオコー	神 藤 信 弘	ロジスティックス推進部 システム開発担当部長
13	ユニー(株)	角 田 吉 隆	情報システム部 部長
14	(株) ライフコーポレーション	小 澤 均	情報システム部 部長

2 今後の取り組みについて (～平成20年度)

平成18年度予算額：9億円

今後3年間を目途に、消費財流通における情報化・標準化を推進し、流通の効率化と消費者利益の最大化を目指す。

1 商品情報共有化システムの実用化

平成17年度の成果の実用化と、ナショナルレジストリの構築。将来的にグローバルレジストリと接続。

2 流通における受発注～決済までの次世代標準EDI実用化

総合スーパー、食品スーパーにおける日用品、加工食品のこれまでの取り組みを、実用化に移すための取り組み。

3 1, 2についての商材及び小売業態拡大

日用品、加工食品業界、スーパーマーケット業態以外での標準化への取り組み。

4 誰もが安心して活用できる流通情報基盤の実現

1～3を実現するために不可欠な通信プロトコル、セキュリティ、標準の開発・維持・普及・国際提案体制の確立。

平成18年度(今年度)の事業概要

➤ 次世代EDI標準化

○次世代EDI標準化作業→XMLスキーマ開発→共同実証プロジェクト

○次世代標準EDI利用業種・業態の拡大

- ・スーパーにおける生鮮食料品
- ・スーパーにおけるアパレル
- ・百貨店における婦人靴・アパレル

➤ 商品情報共有化システム

○OGDS実証実験

○ナショナルレジストリの構築

➤ 共通項目

○流通システム標準化協議会(仮称)の検討

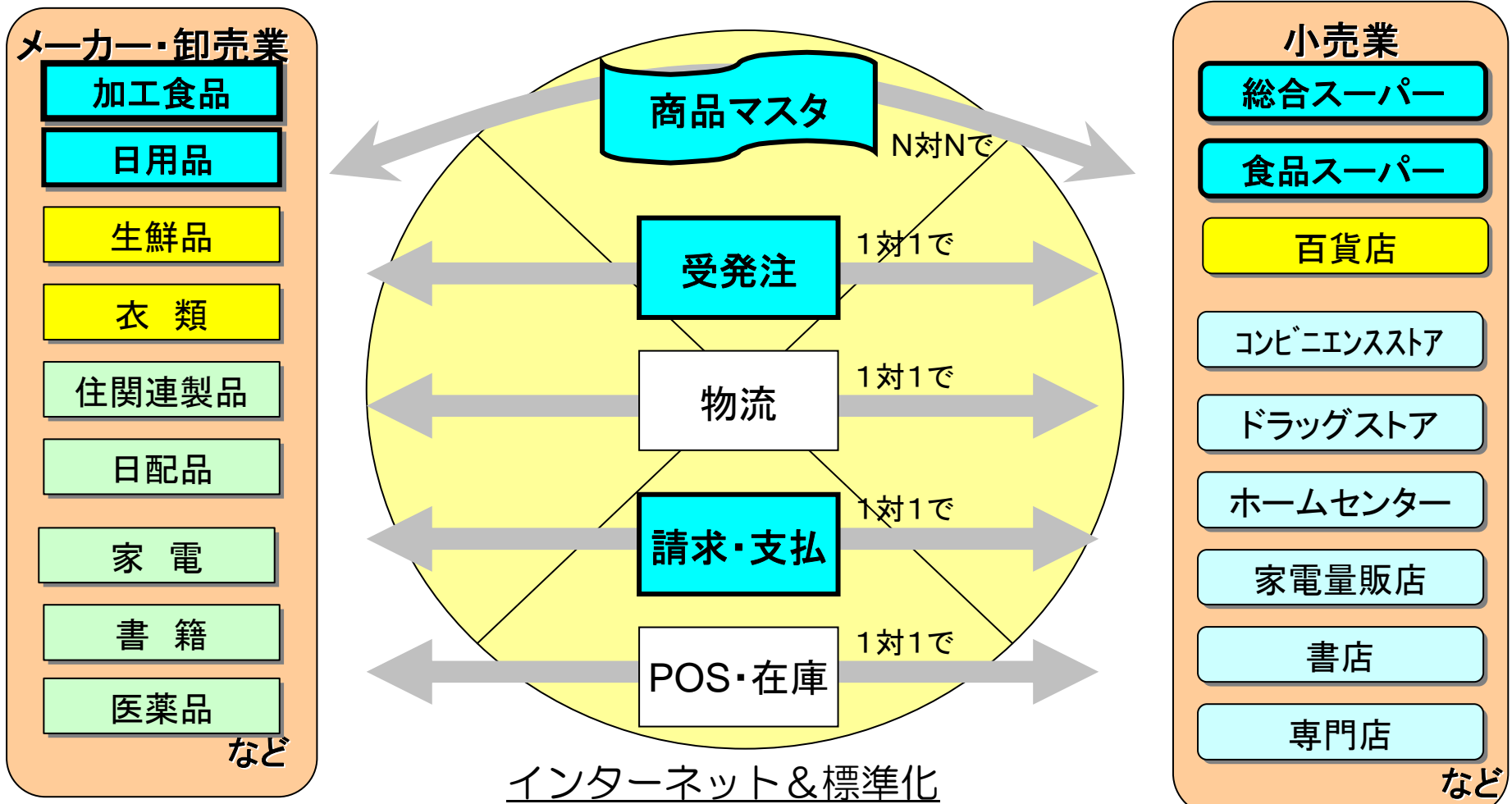
○セキュリティ機能等の検討

標準化による効率的な情報交換の実現

○これまで行ってきた総合スーパー、食品スーパーにおける加工食品、日用品の標準化の取り組みから、18年度は、商材は生鮮品と衣類に、小売業態は百貨店に拡大。

○19年度以降、その他の商材、業態に拡大することにより、我が国の流通業全体での効率化を目指す。

○事業は20年度までとし、21年度以降は民間で自律的に標準を維持・拡大することが出来る体制を組織。





3 本日の「成果報告会」開催のねらい

- 平成15年～平成17年度まで実施した「経済産業省流通サプライチェーン全体最適化促進事業(略称:流通SCM事業)」の成果について報告。
- 流通SCM事業の成果を引き継いだ「流通システム標準化事業」の活動方針についてお伝えする。

ちなみに...

昨年度も全国の主要都市で説明会を開催。

約1000人にご参加頂いた。



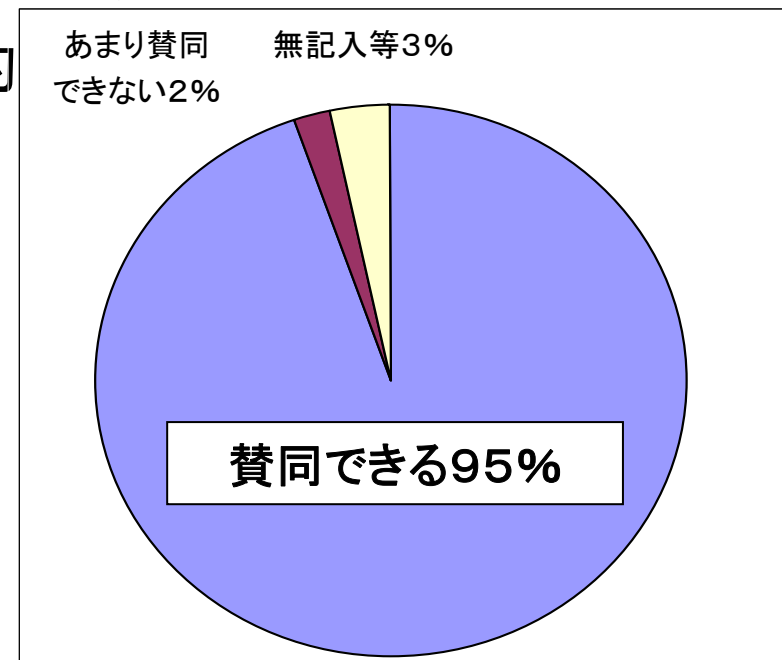
平成17年度説明会開催状況

開催年月日	開催都市	参加者数
平成17年11月15日	仙台	52名
11月16日	札幌	86名
11月29日	金沢	34名
12月1日	広島	62名
12月2日	福岡	54名
平成18年 1月24日	名古屋	142名
3月15日	大阪	173名
3月23日	東京	378名

参加者計 981名

17年度説明会での主な意見

- 事業に賛同する ... 約95%
 - ・標準化や伝票レスによるコストダウン
 - ・個別対応が標準化により集約
 - ・システム開発コストの低減
- あまり賛同できない 約 2%
- その他 約 3%





あまり賛同できない理由

- 整備に係るコストが分からない
- 自社基幹システムの更新時期との関係
- 取引先の対応が不安
- 現段階では判断できない
- 大企業は対応可能と思われるが、中小企業への展開が不安



その他事業の推進に関する意見

- 開発や運用コスト
- セキュリティ対策
- 対象品目、参加企業数の拡大（業種、業態、企業規模に関わらず）
- 展開のスピードや目標時期
- 中小企業へのメリット
- 標準の継続的な維持管理



説明会に対する意見

- 具体的な事例(導入事例の提示)の多用
- 具体的な対応策や準備事項の説明が必要
- 中間報告でよいので頻繁に開催
- 普及のためには繰り返し開催が必要
- ○○業界向け説明会の開催(例:生鮮)
- 定量的な数値の提示をして欲しい
- EDIやGDSの具体的なフォーマットの公開 他



「成果報告会」開催のねらい

これらのご指摘を踏まえて...

- まずは、昨年度の検討結果、実証実験の定量的評価等について、本日、提示します。
- これを踏まえて、今年度、どのように事業を進めていくか報告します。
- アンケートに、どしどし御意見をください。
建設的なご提案には、耳を傾けます。
- 今後、出来るだけタイムリーに情報発信していきます。